

COMPANY PROFILE

本社：大阪府大阪市
設立：1954年
資本金：9450万円
売上高：162億円(2012年3月)
従業員数：302名
事業内容：FA機器や制御・計測機器等の販売
およびそれに付随するシステム設計、
ソフトウェア開発の販売
<http://www.sanseitechnos.co.jp/>



浦野俊明氏
取締役執行役員 経営企画室長



高松宣幸氏
仕入本部 業務企画部
担当課長



北村満裕氏
管理本部 総務部
電算機室 課長



楊井誠一氏
管理本部 総務部
電算機室 係長

製品供給を守るため BCPを抜本的に考え直す

サンセイテクノスは、関西圏を中心に全国トップクラスの売上を誇るFA・制御機器の専門商社である。商社でありながら技術部隊を擁し、FAシステムの企画提案から関連部品の販売、システムの設計、機械の設置までを手掛けるのが強みである。

一般に在庫を極力減らす傾向が強い中、2009年には以前に比べて5倍の格納量を誇る新・物流センターを竣工した。東日本大震災では全国的に製品供給が逼迫する中、その豊富な在庫量と即動性を活かして製品供給を維持し、業界内でのブランド力をさらに高めることになった。

同社は2001年、販売管理を中心に基幹システムを再構築して以来、System iを運用している。以前からBCPは検討していたものの、実際には非常食の備蓄や建物の耐震性強化、PC等の落下防止などの対策に終始し、事業継続を根本的に考える機会はあまりなかったという。

しかし東日本大震災は、BCPへの考え方

を大きく変えることになった。同社の直接的な取引先に大きな被害はなかったが、ある大手半導体メーカーでは東北地方の生産工場が全て操業を停止。製品・部品供給が滞り、長期にわたって業績に影響を与える事態を目の当たりにした。

「もし当社の製品供給が停止した場合、関西圏のお客様に甚大な影響を与えることになります。サプライチェーンの一角を担う企業の責任として、そうした事態は絶対に避けたいとの思いから、BCPを根本的に見直すことにしました」と語るのは、浦野俊明取締役執行役員（経営企画室長）である。

2011年4月から、「防災防疫会議」を立ち上げた。事業継続に支障をきたすリスク全般を検討する中で、さしあたっては東海・東南海地震を想定し、「予防」「初動」「復旧」の3つの柱でそれぞれを分科会で議論したという。

「復旧について考えた時、少なくとも他社より遅れることなく業務の再開を果たすには、基幹サーバーを守り、その稼働を継続することが不可欠との結論に達しました」と、高松宣幸担当課長（仕入本部業務企画部）は

株式会社サンセイテクノス

東日本大震災後にBCPを再考 バックアップ機の導入で基幹業務を継続する Bitis HAの導入でサーバー二重化体制を構築

POINT

- ・ 防災防疫会議を立ち上げBCPを徹底研究
- ・ 基幹サーバーを守るのが復旧に向けた最善策と判断
- ・ Bitis HAを導入し物流センターにバックアップ機を設置

その検討内容を振り返る。

耐震性に優れる物流センターへバックアップ機を設置

基幹サーバーの業務を継続するという観点では、クラウドサービスの利用やデータセンターへのハウジングも検討対象になった。「しかしクラウドサービスではデータ等の安全性が担保される保証がなく、データセンターは予想以上に利用コストが高額になるなどの試算を得ました。この金額でデータセンターを使うのであれば、サーバーを二重化した方がコスト面では見合うのではないかと、2011年夏頃から急速にバックアップ機の導入に傾いていきました」(管理本部総務部 電算機室の北村満裕課長)

HAソリューションを紹介するセミナーに何度か足を運び、そこで出会ったのが「Bitis HA」(ピーティス)である。

「当初はデータ同期による本番機のレスポンス劣化や、同期の精度を保てるか、切り替え作業が煩雑ではないかなどと懸念していました。しかしピーティスのデモで、簡単なコマンド化した切り替え作業や同期チェックなどを確認し、そうした懸念が解消されました。最終的に実績も評価して導入を決めました」と、楊井誠一係長(管理本部 総務部 電算機室)は語る。

導入決定は2011年末。2012年春には、バックアップ機としてPower 720を導入した。当初は本社内に本番機とバックアップ機を並べ、レスポンス等の検証を実施したあと、バックアップ機を大阪府堺市の物流センターに設置し直した。

本社のある大阪市淀川区と堺市は、災害対策を考慮した設置場所としては距離的に近いように思えるが、同社では(1)東海・東南海地震を想定した震度予測では両拠点の揺れに相当な違いがある、(2)物流セ

ンターは耐震性に優れる、(3)自社施設のためバックアップ機のメンテナンスが容易に実施できる、などの点を考慮し、最終的に設置を決めたという。

今後は確実にバックアップ機に切り替え、業務が継続できるよう人員体制の確立や作業のマニュアル化に着手する。今年9月には2度目の切り替え訓練を実施した。同社では1月17日前後に「防災の日」を設定し、毎年さまざまな訓練を実施しているが、今後はこの日に切り替え作業も組み込んでいく予定だ。

物流センターではハンディターミナル端末を導入し出荷作業を効率化しているが、一部プログラムを改良。ハンディターミナル端末からの入力がなくとも処理を継続できる災害時メニューも作成した。今後は情報系サーバーの二重化や自家発電装置の設置なども検討し、段階的にBCP強化に取り組んでいくとのことである。🌀

図表 システム概要

